

新規上場申請のための四半期報告書

株式会社ソラコム

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 岩永 守幸 殿

【提出日】 2024年2月20日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ソラコム

【英訳名】 SORACOM, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉川 憲

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区玉川四丁目5番6号尾嶋ビル3階
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目5番12号住友不動産元赤坂ビル9階

【電話番号】 050-3171-7091 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 五十嵐 知子

目次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	3
第3【提出会社の状況】	4
1【株式等の状況】	4
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【四半期連結財務諸表】	8
2【その他】	13
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	14

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
売上高	(千円)	1,416,035
経常利益	(千円)	65,149
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	14,740
四半期包括利益	(千円)	84,908
純資産額	(千円)	4,046,997
総資産額	(千円)	5,672,317
1株当たり四半期純利益	(円)	0.38
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	(円)	—
自己資本比率	(%)	68.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となり、経済社会活動の正常化が進み、半導体等の部材不足も緩和の傾向にありますが、エネルギー価格の変動や円安の進行など、今後の景気の先行きは予測困難な状況が続いております。

IT環境においては、AI、IoT等の先端技術の普及やクラウドシフトを背景にDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が増加しております。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、高い付加価値を提供するためのシステム改善を継続するとともに、国内及び海外の新規顧客獲得に向けた営業強化を行ってまいりました。これらの結果、リカーリング収益は堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,416,035千円、営業利益は83,703千円、経常利益は65,149千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,740千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比9,032千円増加の5,672,317千円となりました。これは主に、現金及び預金が118,951千円増加した一方で、売掛金が105,716千円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比75,875千円減少の1,625,319千円となりました。これは主に、リカーリング収益の前受額を売上認識したことにより契約負債が85,682千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比84,908千円増加の4,046,997千円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末における急激な円安進行により為替換算調整勘定が70,168千円増加したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,000,000
計	153,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,487,009	38,487,009	非上場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容として何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	38,487,009	38,487,009	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	—	38,487,009	—	100,000	—	3,627,554

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,487,000	384,870	—
単元未満株式	普通株式 9	—	—
発行済株式総数	38,487,009	—	—
総株主の議決権	—	384,870	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,532,503	3,651,455
売掛金	889,727	784,011
商品	373,799	361,678
その他	280,936	266,189
貸倒引当金	△2,377	△2,273
流動資産合計	5,074,589	5,061,061
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,935	42,891
その他（純額）	52,621	55,883
有形固定資産合計	94,557	98,774
無形固定資産		
ソフトウェア	134,855	134,748
ソフトウェア仮勘定	23,013	35,420
その他	29,497	39,236
無形固定資産合計	187,366	209,404
投資その他の資産		
投資有価証券	198,302	198,302
その他	108,469	104,773
投資その他の資産合計	306,772	303,076
固定資産合計	588,695	611,255
資産合計	5,663,284	5,672,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,267	193,691
リース債務	8,408	11,094
契約負債	1,134,941	1,049,259
賞与引当金	42,118	30,367
その他	267,512	282,025
流動負債合計	1,649,250	1,566,437
固定負債		
リース債務	16,169	19,488
資産除去債務	13,630	13,671
その他	22,145	25,722
固定負債合計	51,945	58,881
負債合計	1,701,195	1,625,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,627,554	3,627,554
利益剰余金	16,775	31,515
株主資本合計	3,744,329	3,759,069
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	79,039	149,208
その他の包括利益累計額合計	79,039	149,208
新株予約権	138,719	138,719
純資産合計	3,962,089	4,046,997
負債純資産合計	5,663,284	5,672,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,416,035
売上原価	526,825
売上総利益	889,210
販売費及び一般管理費	805,506
営業利益	83,703
営業外収益	
受取利息	1
固定資産売却益	77
営業外収益合計	78
営業外費用	
支払利息	1,489
為替差損	17,143
営業外費用合計	18,632
経常利益	65,149
税金等調整前四半期純利益	65,149
法人税、住民税及び事業税	46,648
法人税等調整額	3,760
法人税等合計	50,408
四半期純利益	14,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,740

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日
至 2023年6月30日)

四半期純利益	14,740
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	70,168
その他の包括利益合計	70,168
四半期包括利益	84,908
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	84,908
非支配株主に係る四半期包括利益	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	19,643千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、IoTプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	IoTプラットフォーム事業
リカーリング収益(プラットフォーム利用料)	1,245,072
商品販売	140,420
その他	30,542
外部顧客への売上高	1,416,035

- (注) 1. リカーリング収益はIoTプラットフォームの利用料等、サービスを継続的に提供することにより生じるものであります。
2. 商品販売は、IoTプラットフォームの利用に必要なSIMやデバイス等の販売であります。
3. その他の主なものはプロフェッショナルサービスの業務受託等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円38銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	14,740
普通株式の期中平均株式数(株)	38,487,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月16日

株式会社ソラコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤太基

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

坂井知倫

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソラコムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソラコム及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上